

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要

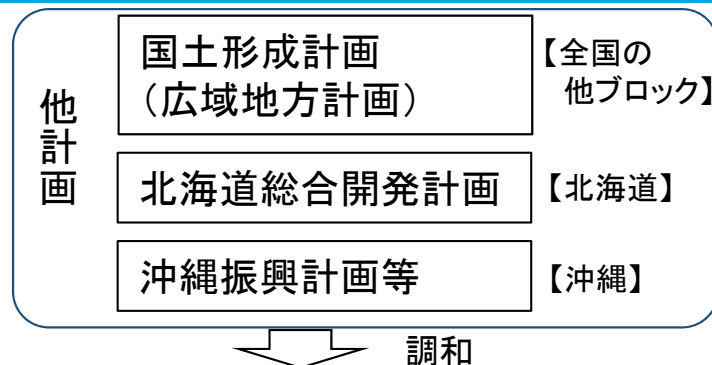
第4次社会資本整備重点計画（H27.9.18 閣議決定）

「ストック効果」の最大化を目指す、「戦略的マネジメント」

- ①集約・再編含むメンテナンス ②既存施設の活用 ③選択と集中

地方の特性

実行性を確保



地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

○ ブロックの将来像と具体的プロジェクトを記載

○ プロジェクトは次の3つを明確化

✓ **完成年次の明示・時間軸の明確化**

- ・[H30年度完成][H32年度完成][H30年代完成]等、現在完成時期が見込まれている取組を切り出し
- ・時間軸を明確化

✓ **期待されるストック効果を見える化**

- ・社会資本の目的・役割である「安全・安心」「生活」「成長」に資するプロジェクトを設定
- ・プロジェクト毎に、取組の実施を通じて今後期待されるストック効果を明示

✓ **戦略的マネジメントの具体的取組を明確化**

- ・戦略的マネジメントのうち、プロジェクトの代表性が高い取組を抽出
- ・メンテナンスに係る記載を充実

現状と主要課題

- ・東日本大震災と多発する自然災害
- ・地域・社会の魅力、文化への意識の高まり
- ・インフラ老朽化の深刻化
- ・急激な人口減少・少子化・高齢化の進展
- ・地域産業の振興と活性化
- ・グローバル化の進展や東アジアの経済成長
- ・地球環境問題の顕在化

東北ブロックの将来像

「震災復興から自立的発展へ」
～防災先進圏域の実現と、豊かな自然を生かし交流・産業拠点を目指す「東北につぼん」～

(1)震災からの復興とともに世界に
発信する防災先進圏域の実現

(2)人と自然が共生し地球に優しく
生命力あふれる空間の形成

(3)豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する東北につぼん自立経済圏の形成

(4)一人ひとりの自立意識と交流・協働で
つくる東北圏

社会資本整備の重点目標とプロジェクト

【重点目標】

(1)東日本大震災からの復興

(2)競争力ある産業振興を支援

(3)暮らしやすいコンパクトな地域づくり

(4)自然・伝統・文化を守るインフラ整備

(5)社会資本の戦略的な維持管理・更新

【プロジェクト】

被災地の復旧・復興に向けた
様々な暮らしを支える地域づくり

大規模災害・自然災害に対し、
ハード・ソフト施策の両面から災害リスクを軽減

震災の教訓・体験の伝承

地域の強みを活かし、競争力ある
産業を支える物流体系の構築

国内外からの旅行者の受入れと
魅力ある観光地づくり

コンパクト+ネットワークによる
都市と農山漁村の連携・共生

雪に強く、高齢社会等に対応した
安全・安心して暮らせる地域の形成

自然環境の保全や循環型社会の構築

地域の伝統・文化に配慮した社会資本整備

既存の社会資本ストックの機能の維持及び長寿命化

重点目標1 東日本大震災からの復興

- ・プロジェクト1-1 被災地の復旧・復興に向けた様々な暮らしを支える地域づくり
- ・プロジェクト1-3 震災の教訓・体験の伝承

- ・プロジェクト1-2 大規模災害・自然災害に対し、ハード・ソフト施策の両面から災害リスクを軽減

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等

【各港湾BCP、東北広域港湾BCPの策定と当該BCPに基づく訓練と改善等、PDCAによるスパイラルアップ (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■河川改修等による治水対策の推進

【鳴瀬川 多田川地区(宮城県大崎市) (H27年度工事中)[H30年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■土砂災害対策の推進

【砂防施設の整備 阿武隈川水系直轄砂防事業荒川流域荒川地区荒川流路工(福島県福島市) (H27年度工事中)[H32年度完成]】

【既存施設の集約・再編】

■既存ダム集約・再編

【鳴瀬川総合開発事業において、既存ダムとの再編を考慮した治水・利水計画の策定(H27年度推進中)】

【KPIや主要な指標】

- 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率
 - 【河川整備率(国管理):H26年度 約55% → H32年度 約59%】
 - 【河川整備率(県管理):H26年度 約53% → H32年度 約54%】
 - 【下水道による都市浸水対策達成率:H26年度 約29% → 約40%】
- 要配慮利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
 - 【H26年度 約41% → H32年度 約43%】
- 国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合
 - 【H26年度 57% → H28年度 100%】

主要取組の事例

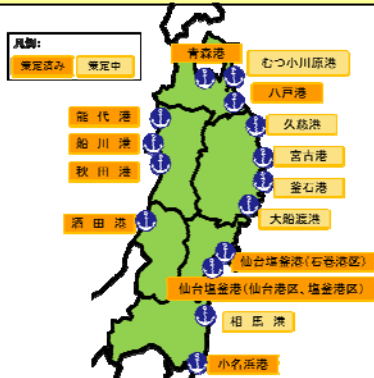
東北広域港湾BCPによる災害時港湾機能の維持

◆資機材の広域調達

- ・航路啓開、荷役機械等を調達

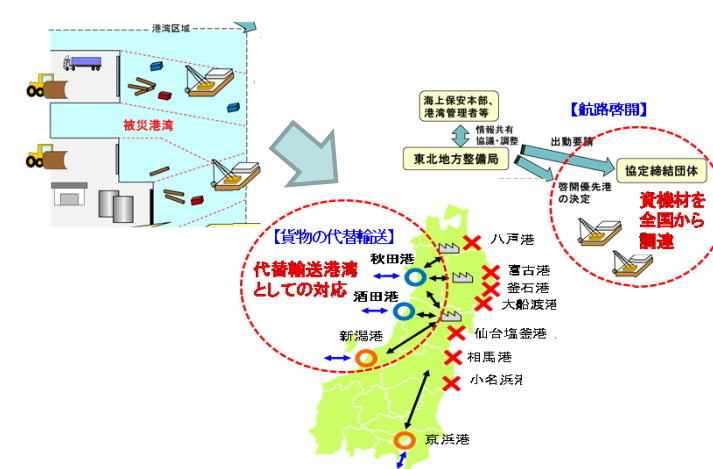
◆コンテナ貨物の代替輸送

- ・太平洋側と日本海側の2軸でのコンテナ貨物の相互連携



▲東北における港湾BCPの策定状況(H27.12末現在)

<自港が被災した場合の対応>

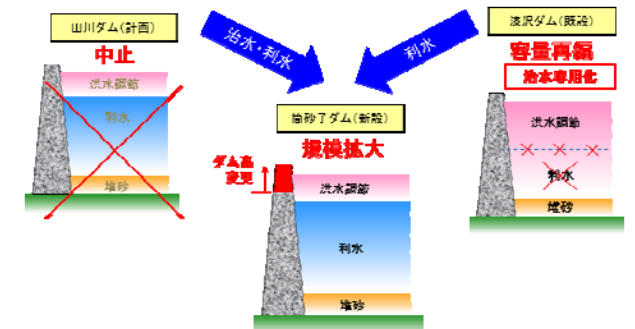


出典)東北地方整備局資料

▲東北広域港湾BCPの概要

鳴瀬川総合開発事業～既存ダムとの再編を考慮した治水利水計画の策定

筒砂子ダムの規模拡大と、漆沢ダム(既設)の容量再編により、田川ダムを中止



重点目標2 競争力ある産業振興を支援

- ・プロジェクト2-1 地域の強みを活かし、競争力ある産業を支える物流体系の構築
- ・プロジェクト2-2 国内外からの旅行者の受け入れと魅力ある観光地づくり

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■既存施設を活用した物流機能向上

【既存の高規格道路を利活用するため、東北中央自動車道八戸線に(仮)八戸西スマートICを整備(青森県八戸市) (H27年度測量設計中)[H30年度完成]】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■格子状骨格道路ネットワークの整備

【新庄酒田道路 一般国道47号 余目酒田道路(山形県酒田市、庄内町) (H27年度工事中)[H29年度完成]】
 【東北中央自動車道 福島～米沢((仮)大笹生IC～(仮)米沢IC)(福島県福島市、山形県米沢市) (H27年度工事中)[H29年度完成]】

■物流機能向上に資する港湾整備の推進

【国際物流ターミナル整備事業 小名浜港東港地区(福島県いわき市)(H27年度工事中)[H30年度完成]】

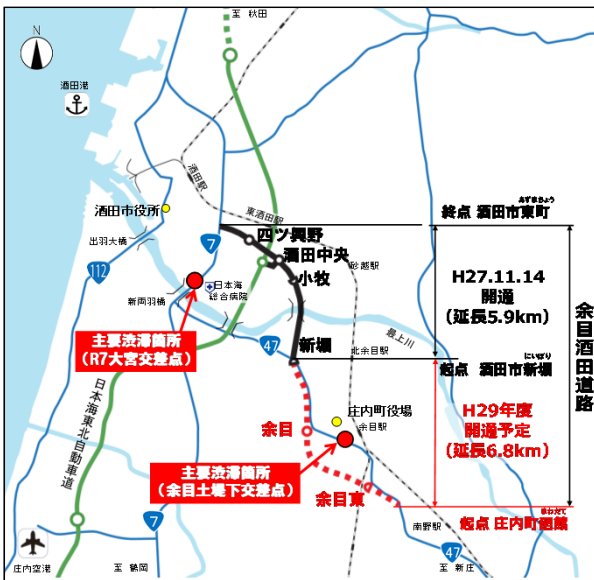
<平成30年代完成予定>

■物流機能向上に資する港湾整備の推進

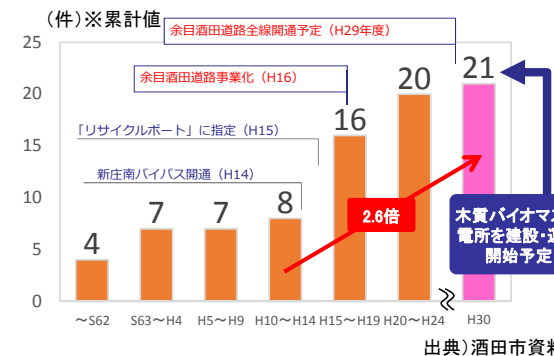
【国際物流ターミナル整備事業 酒田港外港地区(山形県酒田市)(H27年度工事中)[H33年度完成]】

主要取組の事例・期待されるストック効果

新庄酒田道路(一般国道47号余目酒田道路)整備による企業立地の促進



- ◆リサイクル関連企業の立地が増加
 - ・H14:8社→H29:21社(2.6倍)
- ◆雇用の確保
 - ・酒田市、遊佐町、庄内町の有効求人倍率 1.4(H26)(県平均の約1.1倍)



地域の強みを活かした物流体系の構築

- ◆太平洋側と日本海側の2軸をフル活用
- ◆格子状骨格道路ネットワークの強化
- ◆グローバルゲートウェイとして港湾・空港の機能強化

日本海側港湾 太平洋側港湾

対岸諸国とのつながり強化

北米航路の振興

国際フィーダー輸送網の強化

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備

■港湾機能強化による安定的な石炭輸送の実現に向けて

将来イメージ

■小名浜港における海上輸送コスト削減効果の試算例(連携港で荷揚げする効果を含む)

パナマックス船(7.8万トﾝ級)減載で輸送	輸送コスト 2,618円/トﾝ
ケープサイズ船(12万トﾝ級)等満載で輸送	1,619円/トﾝ
	コスト削減(約4割)

出典:国土交通省港湾局試算

▲太平洋側・日本海軸を活用した物流体系

重点目標3 暮らしやすいコンパクトな地域づくり

- ・プロジェクト3-1 コンパクト+ネットワークによる都市と農山漁村の連携・共生
- ・プロジェクト3-2 雪に強く、高齢社会等に対応した安全・安心して暮らせる地域の形成

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■地域の拠点形成の支援

【地方創生の拠点として、道の駅の活用を支援 (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■交流・連携を支援するネットワーク整備(高規格幹線道路・地域高規格道路)

【東北中央自動車道 東根～尾花沢((仮)村山大石田～尾花沢IC)(山形県尾花沢市、大石田町、村山市) (H27年度工事中)[H29年度完成]】

■公共交通利用促進のための交通結節点の整備

【都市計画道路 宮沢根白石線(南鍛冶工区)(宮城県仙台市) (H27年度工事中)[H29年度完成]】

<平成30年代完成予定>

■区画整理事業の推進

【茅原北地区土地区画整理事業(山形県鶴岡市) (H27年度工事中)[H33年度完成]】

【KPIや主要な指標】

- 都市計画道路(幹線街路)の整備率
【H26年度 57% → H32年度 62%】

主要取組の事例

道の駅「清水の里・鳥海郷」を活用した「小さな拠点」形成
(秋田県由利本荘市笹子地区)

◆住民向けサービスの集約化(ワンストップの拠点化)

- ・道の駅に隣接して、診療所、高齢者福祉施設を整備
- ・道の駅1キロ圏内に、行政窓口、公民館、郵便局、JAスーパー等を段階的に整備等
- ・高齢者の生活を支える拠点づくり推進中

▼道の駅「清水の里・鳥海郷」周辺の施設配置図



出典:「小さな拠点」づくりガイドブック
(国土交通省)、他

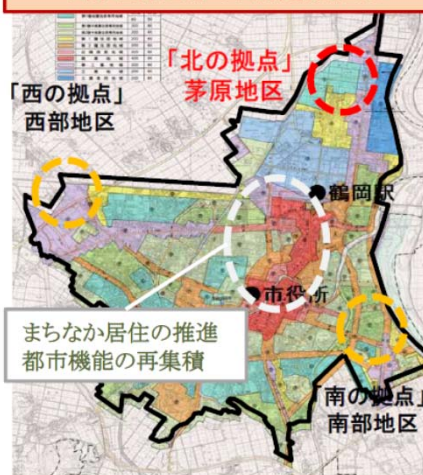
▼道の駅「清水の里・鳥海郷」及び周辺施設概要

- | | |
|--|--|
| <p>【道の駅内の機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 買い物・飲食(道の駅) ○ 加工販売
(農産物加工販売施設) ○ 交通(バス停) | <p>【その他1km圏内にある施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育(小学校) ○ 子育て(保育園) ○ 郵便(郵便局) |
| <p>【周辺施設の機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政窓口(市役所笹子出張所) ○ 医療(診療所) ○ 福祉(高齢者福祉施設) ○ 生涯学習(公民館) ○ 金融(JA支店) ○ ガソリンスタンド(JA支店) | <p>【各施設との交通手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニティバス ・道の駅には、2路線9往復(土日を含め毎日運) ・住民からの要望を踏まえたダイヤや経路を設定等。 |

茅原北地区土地区画整理事業(山形県鶴岡市)

～福祉・医療・商業が共存する安全・安心なまちづくり～

立地適正化計画により中心市街地と市街地縁辺部の両輪を活性化



地域住民の利便性の向上、人口減少・高齢社会に対応した、市街地のバランスに配慮し、環境整備が進む市街地北部の新たな拠点整備により、社会のニーズに対応した街づくりの実現を目指す。

期待される効果

- 人口減少対策と流出防止策
市外への人口流出抑制のため、市街地縁辺部に、低廉で良好な住宅供給
- 地域内消費の循環
市街に流出している市民購買力を地域内で循環する仕組みを確立するため、市街地エッジに商業施設を配置
- 土地区画整理事業による経済誘発効果
土地区画整理事業による新規事業所や店舗立地による地域経済への波及
- 高齢社会に対応する福祉と専門医療
福祉施設集積による、多様なニーズに対応(医療センターとの連携)